

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月14日

【四半期会計期間】 第80期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 新報国製鉄株式会社

【英訳名】 SHINHOKOKU STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成瀬 正

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 242 1950

【事務連絡者氏名】 常務取締役 森 善男

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 242 1950

【事務連絡者氏名】 常務取締役 森 善男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第1四半期 連結累計期間	第80期 第1四半期 連結累計期間	第79期
会計期間		自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日
売上高	(千円)	1,181,742	770,891	4,203,787
経常利益	(千円)	118,767	6,221	234,645
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	286,934	785	291,174
四半期包括利益又は包括利益		283,516	7,977	295,564
純資産額	(千円)	200,507	778,022	779,516
総資産額	(千円)	4,219,347	3,633,703	3,667,529
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	90.88	0.25	92.22
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	4.8	21.4	21.3

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、また、第79期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

3 第79期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第80期第1四半期連結会計期間から不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価について表示方法の変更を行っており、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)を適用しております。当該表示方法の変更は遡及適用され、第79期第1四半期連結累計期間及び第79期連結会計年度の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表について遡及処理しております。なお、表示方法の変更の内容については、「第4 経理の状況 追加情報」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容の重要な変更は以下のとおりであります。また、主要な関係会社における異動はありません。

(事業の内容の重要な変更)

当社は、当第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸事業を主要事業の一つとしております。これは、当社の本社工場跡地の有効活用を図り、安定的収益を得る事を目的として、当社定款の事業目的を変更したことに伴うものであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価について表示方法の変更を行っており、遡及処理後の数値で当四半期連結累計期間の比較・分析を行っております。

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更の影響を含めております。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アメリカ経済の回復、震災復興需要等により、緩やかな回復基調にありましたが、原油価格の高騰、ここにきてアメリカ経済の回復の足取りも重く、またヨーロッパ財政危機の不安も払拭されないなど先行きは極めて不透明な状況にあります。

このような状況にあって当社グループの経営状況は、ベース品である鉄鋼用工具は自動車関連や天然ガス掘削用シームレスパイプの好調に支えられ堅調に推移しましたが、主力製品である半導体露光装置用及び液晶露光装置用低膨張鋳鋼は受注見込みでは回復の兆しが見え始めたものの、当第1四半期連結累計期間の売上高は昨年後半からの停滞が継続し前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

従いまして当第1四半期連結累計期間の売上高は771百万円と前年同期比34.8%の減収となりました。営業利益は大幅な売上高の減少により前年同期に比べ113百万円の減益となりましたが徹底したコストダウン、一部品種の価格是正に努めた結果4百万円の黒字を確保することができました。経常利益は営業外利益の助成金収入等により6百万円（前年同期比113百万円の減益）となりました。四半期純利益は本社工場再整備にかかわる特別損失5百万円を計上したため1百万円（前年同期は四半期純損失287百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

鑄造事業

売上高は、ベース品である鉄鋼用工具は自動車関連や天然ガス掘削用シームレスパイプの好調に支えられ堅調に推移しましたが、半導体露光装置用及び液晶露光装置用低膨張鋳鋼は昨年後半からの停滞が継続し前年同期に比べ大幅に減少したことにより504百万円（前年同期比119百万円の減収）となり、営業利益は、主力である製造子会社の新報国製鉄三重の生産減による操業度損により営業損失36百万円（前年同期は営業利益51百万円）となりました。

素形材事業

売上高は、半導体露光装置用及び液晶露光装置用低膨張合金が昨年後半からの停滞が継続し前年同期に比べ大幅に減少したことにより263百万円（前年同期比291百万円の減収）となり、営業利益は、コストダウンに努め45百万円（前年同期比17百万円の減益）となりました。

不動産賃貸事業

売上高は、従来からの賃貸収入のみのため5百万円（前年同期比0百万円の減収）となりました。営業利益は、商業施設向け賃貸のための開発費用が発生し、営業損失5百万円（前年同期は営業利益4百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末より34百万円減少し3,634百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少額86百万円並びに製品の増加額34百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末より32百万円減少し2,856百万円となりました。これは主に短期借入金の増加額195百万円、支払手形及び買掛金の減少額119百万円並びに長期借入金の減少額43百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末より1百万円減少し778百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少額9百万円及びその他有価証券評価差額金の増加額7百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

(注) 平成24年3月28日開催の第79期定時株主総会における決議に基づき、平成24年5月1日付にて単元株式数を200株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		3,510,000		175,500		133,432

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 352,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,140,600	15,703	
単元未満株式(注)	普通株式 16,600		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		15,703	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有自己株式105株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新報国製鉄株	埼玉県川越市新宿町 5 - 13 - 1	352,800		352,800	10.05
計		352,800		352,800	10.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	591,536	614,812
受取手形及び売掛金	3 723,966	637,535
製品	272,667	306,922
仕掛品	447,348	409,127
原材料	133,435	134,223
未収入金	116,578	121,274
その他	36,600	49,710
貸倒引当金	88	82
流動資産合計	2,322,041	2,273,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 386,923	1 381,792
土地	532,545	532,545
その他(純額)	1 335,497	1 346,819
有形固定資産合計	1,254,965	1,261,156
無形固定資産		
のれん	10,988	8,790
その他	4,102	3,727
無形固定資産合計	15,090	12,518
投資その他の資産	75,433	86,506
固定資産合計	1,345,488	1,360,180
資産合計	3,667,529	3,633,703
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 714,087	3 595,122
短期借入金	1,323,472	1,518,888
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	2,170	761
賞与引当金	26,200	25,600
設備関係支払手形	16,628	3 6,597
その他	119,789	59,996
流動負債合計	2,402,346	2,406,964
固定負債		
長期借入金	193,912	151,207
退職給付引当金	113,021	115,977
その他	178,734	181,533
固定負債合計	485,666	448,717
負債合計	2,888,013	2,855,681

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金	133,432	133,432
利益剰余金	581,189	572,503
自己株式	121,379	121,379
株主資本合計	768,743	760,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,774	17,965
その他の包括利益累計額合計	10,774	17,965
純資産合計	779,516	778,022
負債純資産合計	3,667,529	3,633,703

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,181,742	770,891
売上原価	929,237	642,412
売上総利益	252,504	128,479
販売費及び一般管理費	136,342	124,914
営業利益	116,162	3,565
営業外収益		
受取利息及び配当金	93	87
助成金収入	27	4,259
原材料売却益	7,473	2,047
雑収入	6,850	6,506
営業外収益合計	14,444	12,900
営業外費用		
支払利息	9,929	7,768
雑支出	1,910	2,476
営業外費用合計	11,839	10,244
経常利益	118,767	6,221
特別利益		
固定資産売却益	34	-
特別利益合計	34	-
特別損失		
固定資産除却損	232	5,400
固定資産売却損	662	-
投資有価証券評価損	9,062	-
環境対策費	16,500	-
環境対策引当金繰入額	379,000	-
特別損失合計	405,457	5,400
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	286,656	821
法人税、住民税及び事業税	278	205
法人税等調整額	-	170
法人税等合計	278	35
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	286,934	785
四半期純利益又は四半期純損失()	286,934	785

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	286,934	785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,418	7,192
その他の包括利益合計	3,418	7,192
四半期包括利益	283,516	7,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283,516	7,977
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

(1) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(2) 表示方法の変更

従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価については、「営業外収益」の「受取賃貸料」及び「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

当該変更は、当社の本社工場跡地の有効活用を図り、安定的収益を得る事を目的として、不動産賃貸事業を主要事業の一つとして位置づけるため、当社定款の事業目的を変更したことに伴い、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表及び前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた4,754千円は「売上高」に、「販売費及び一般管理費」に表示していた583千円は「売上原価」に組み替えております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた71千円は有形固定資産の「土地」に組み替えております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 950,704千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 980,078千円
2	受取手形割引高 238,673千円	2	受取手形割引高 83,706千円
3	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったが、満期日決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。 受取手形 593千円 支払手形 237,165千円	3	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったが、満期日決済が行われたものとして処理している。当第1四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりである。 支払手形 46,209千円 設備関係支払手形 2,048千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	
減価償却費	30,000千円	減価償却費	29,748千円
のれんの償却額	2,198千円	のれんの償却額	2,198千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	9,471	3.00	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	鑄造事業	素形材事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	622,926	554,061	4,754	1,181,742		1,181,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	622,926	554,061	4,754	1,181,742		1,181,742
セグメント利益	50,703	61,440	4,019	116,162		116,162

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	鑄造事業	素形材事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	503,511	262,697	4,683	770,891		770,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	503,511	262,697	4,683	770,891		770,891
セグメント利益 又はセグメント損失()	35,741	44,641	5,335	3,565		3,565

(注) セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の本社工場跡地の有効活用を図り安定的収益を得る事を目的として、当社定款の事業目的を変更したことに伴い、報告セグメントを変更しており、不動産賃貸事業を追加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後のセグメント区分で記載しております。また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、1 四半期連結財務諸表『追加情報』に記載の「表示方法の変更」を遡及適用して記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	90.88円	1株当たり四半期純利益金額	0.25円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、また、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	286,934	785
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	286,934	785
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,157,377	3,157,095

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月14日

新報国製鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野 口 和 弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久 保 隆
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新報国製鉄株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報(2)表示方法の変更に記載されている通り、会社は、従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価について、「営業外収益」の「受取賃貸料」及び「販売費及び一般管理費」に計上していたが、当第1四半期連結会計期間より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。